

市町村財政比較分析表

令和3年度*普通会計決算

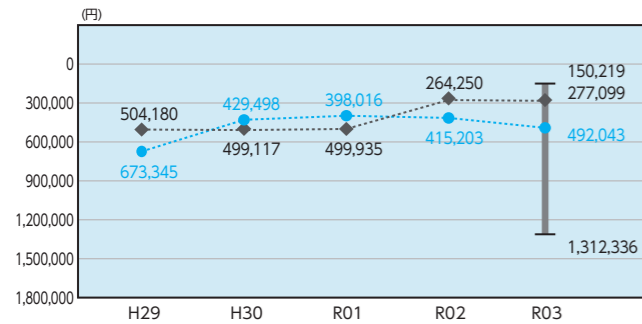
福島県広野町

- 人 口 4702人 (R4.1.1現在)
- 面 積 58.69 km² (R4.1.1時点公表値)
- 標準財政規模 27億0881万5千円
- 歳入総額 63億1514万9千円
- 歳出総額 57億0380万1千円
- 実質収支 3億8980万0千円

● 広野町の値 ◆ 類似団体内平均値
 I 類似団体内の最大値および最小値

人件費・物件費などの状況

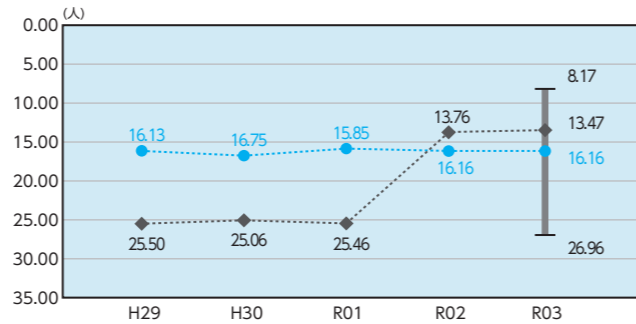
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [492,043円]



R 3 類似団体内順位 **79/81**
 全国平均 **155,088**
 福島県平均 **190,796**

定員管理の状況

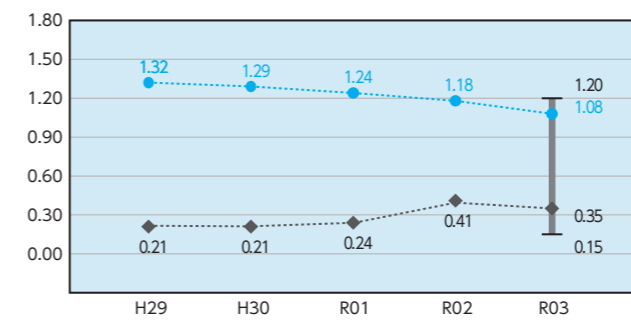
人口千人当たり職員数 [16.16人]



R 3 類似団体内順位 **65/81**
 全国平均 **8.21**
 福島県平均 **8.28**

財 政 力

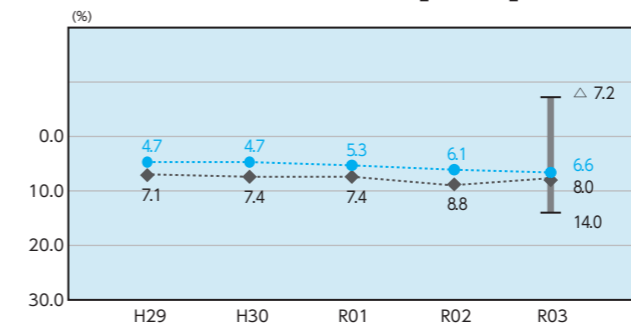
財政力指数 [1.08]



R 3 類似団体内順位 **2/81**
 全国平均 **0.50**
 福島県平均 **0.46**

公債費負担の状況

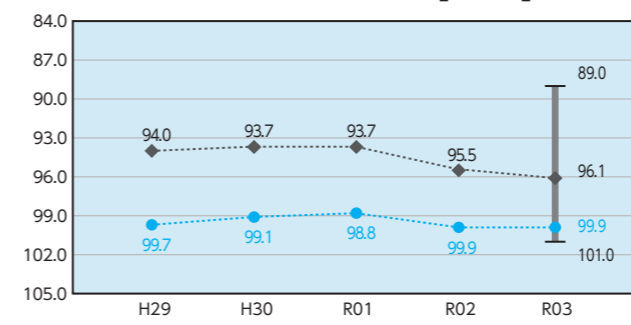
実質公債費比率 [6.6%]



R 3 類似団体内順位 **24/81**
 全国平均 **5.5**
 福島県平均 **6.0**

給与水準 (国との比較)

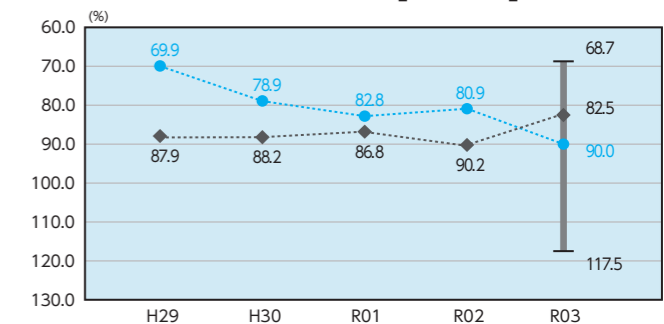
ラスパイレス指数 [99.9]



R 3 類似団体内順位 **77/81**
 全国平均 **98.8**
 福島県平均 **96.3**

財政構造の弾力性

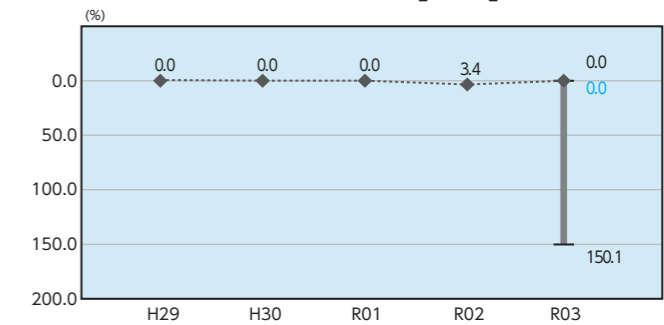
経常収支比率 [90.0%]



R 3 類似団体内順位 **74/81**
 全国平均 **88.9**
 福島県平均 **85.3**

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



R 3 類似団体内順位 **1/81**
 全国平均 **15.4**
 福島県平均 **0.0**

分析欄

財政力指数

基準財政需要額が新規算定項目の追加などにより前年比7.5%増加したことに加え、基準財政収入額が大規模償却資産に係る固定資産税の減収などにより前年比0.3%減少したため、財政力指数は単年度で0.078ポイント、3カ年平均で0.1ポイント低下した。大規模償却資産については、令和4年度は増収が見込まれるが、それ以降は逓減が予想されるため、東日本大震災および原子力災害からの復興・創生期間において、多額の資金が必要となってくることから、町勢振興計画の後期基本計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

経常収支比率

固定資産税および法人町民税などの減少により経常一般財源が5.1%減少したことに加え、経常一般財源充当経費が物件費などの増加などにより前年度比5.5%増加したことにより、指数は前年度比9.1ポイント増加した。令和4年度は固定資産税の一時的な増収見込みはあるものの、それ以降は減収が見込まれるため、すべての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の縮減に努める。

ラスパイレス指数

福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施しているが、経験年数階層の変動などにより本年度のラスパイレス指数は前年同様99.9となっている。

ラスパイレス指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災および原子力災害からの復興・創生期間における事業などの対応が、人員不足の状況下で必要となるため、昇給停止などを実施していないことがあげられる。

実質公債費比率

標準税収入額等が法人町民税などの増収はあったが、固定資産税の減収により減少したことに加え、公営企業に係る準元利償還金が増加したことにより単年度実質公債費比率は前年度と比べ0.04263ポイント増の6.93863%となった。3ヶ年平均では0.5ポイント増となっている。今

後は、広野IGCC火力発電所に係る固定資産税の一時的な増収は見込まれるが、令和5年度以降は逓減することが見込まれることに伴い、復興関連事業のための地方債の負担が上昇することが予想される。事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率

固定資産税は減収したが、標準財政規模は増加し、一般会計および公営企業に係る地方債残高が減少したことにより、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後は復興・創生期間における事業に伴う基金の取崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については、地方債借入の抑制など総点検を図り財政健全化に努める。

人口千人当たり職員数

本年度は前年度と比較して増減はなく、また、前年度同様、類似団体の平均を上回っている。これは、令和2年国勢調査により類型が異動し、類似団体の中では人口が少ないため、類似団体の平均を大きく上回る結果となった。東日本大震災および原子力災害からの復興・創生期間における事業などに対応するため、現在も他自治体から人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付職員の採用や再任用制度を活用して定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、震災後、類似団体に比べ高い水準で推移してきたが、決算額が121,144千円増加したことに加え、人口増減は少ないため前年度比76,840円増加した。また、令和2年国勢調査により類型が異動したが、類似団体の中では、人口が少ないため類似団体の平均金額を大きく上回る結果となった。これは原発事故に伴う環境放射線モニタリング事業などが継続していることが要因となっている。今後は、新たな復興・創生期間における事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政健全化に努める。

* 普通会計 … 一般会計と特別会計（国民健康保険事業や下水道事業など受益者負担のある事業会計）とを併せたものの呼称。